

社援保発 1226 第 1 号
令和 6 年 12 月 26 日

各 都道府県・市町村 民生主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局保護課長
(公 印 省 略)

「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」の
一部改正について（通知）

今般、「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」（昭和 38 年 4 月 1 日社保第 34 号厚生省社会局保護課長通知）の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正し、本日から適用することとしたので、御了知の上、保護の実施に遺漏のないよう御配慮願います。

○「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」（昭和３８年４月１日 社保第３４号 厚生省社会局保護課長通知）

改正後	現行
<p style="text-align: right;">社 保 第 ３ ４ 号 昭和３８年４月１日</p> <p>都道府県知事 各 殿 指定都市長</p> <p style="text-align: right;">厚生省社会局保護課長</p> <p style="text-align: center;">生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて</p> <p>第１～第７ （略）</p> <p>第８ 収入の認定</p> <p>問１～６３ （略）</p> <p><u>問 64 次官通知第８の３（３）テにおける第三子以降児童手当に定める収入認定除外額の適用時期について、具体的な取扱いを示されたい。</u></p> <p><u>答 13 歳に達する年度の４月に支払われる児童手当については、12 歳に達する年度の２月及び３月分として支払われるものであるため、次官通知第８の３（３）テ（ア）に規定する「第三子以降児童手当に係る支給対象児童であつて 12 歳に達する日以降の最初の３月 31 日までの間にある者」に対して支払われるものとして 15,000 円（１人１月当たり）を収入として認定しない取扱いとし、13 歳に達する年度の６月に支払われる児童手当から 20,000 円（１人１月当たり）を収入として認定しない取扱いとすること。</u></p> <p><u>問 65 次官通知第８の３（３）テにおける第三子以降児童手当について、支給対象児童が、児童福祉施設に入所した後に入所前の２ヶ月分の児童手当が支払われる場合や 18 歳に達する年度の２月及び３月分の児童手当が 19 歳に達する年度の４月に支払われる場合は、どのように取り扱うのか。</u></p> <p><u>答 いずれも次官通知第８の３（３）テに定める額を収入として認定しない取扱いとして差し支えない。</u></p> <p>第 9～13 （略）</p>	<p style="text-align: right;">社 保 第 ３ ４ 号 昭和３８年４月１日</p> <p>都道府県知事 各 殿 指定都市長</p> <p style="text-align: right;">厚生省社会局保護課長</p> <p style="text-align: center;">生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて</p> <p>第１～第７ （略）</p> <p>第８ 収入の認定</p> <p>問１～６３ （略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>第 9～13 （略）</p>